



追加型投信 / 国内 / 株式

## IPOリサーチ・オープン

〈愛称:リターン・エース〉

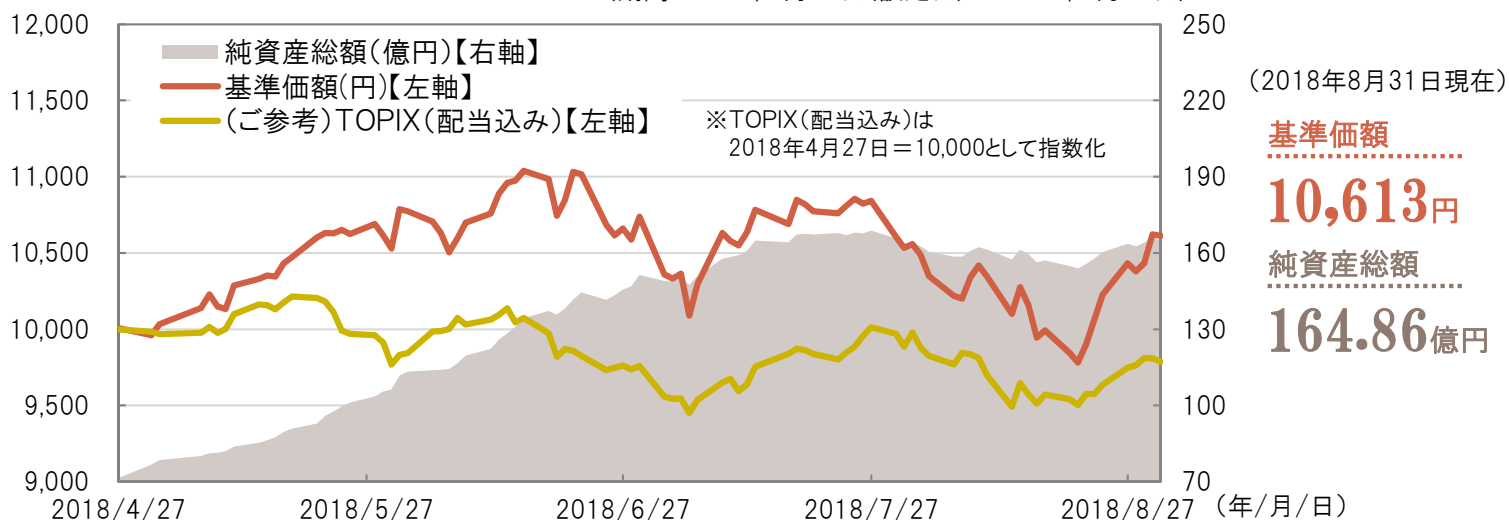
## 足下の運用状況と今後の見通しについて

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2018年8月31日

平素より、「IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
本資料では、設定から2018年8月31日現在までの運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 設定来の基準価額等の推移

(期間:2018年4月27日(設定日)~2018年8月31日)



- ・ 基準価額(1万円当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 東証株価指数(TOPIX)は東証一部上場銘柄全体の値動きを示すためにご参考として表示しています。

## 設定から2018年8月末までの運用状況と今後の運用方針

## 【設定から2018年8月末までの運用状況】

当ファンドの設定来騰落率は約6%の上昇となりました。

個別銘柄では、「ビジョン」、「ウェルビー」、「ソラスト」などがプラスに寄与した一方で、「ティーケーピー」、「ネクステージ」、「キャリア」などがマイナスに影響しました。

2018年4-6月期決算は、総じて堅調な内容であり、中間決算に向けて、市場における企業の業績予想が上方修正される可能性が高いと考えられます。

## 【今後の運用方針】

貿易摩擦や新興国通貨安など先行き不透明感が強まる中、中間決算の発表を控え、株式市場は様子見状態が続くと予想されます。こうした環境下において、企業業績の内容を精査し、国内外の政策動向や景況感といった外部環境に左右されにくく、かつ持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開する企業に注目していきます。それに加え、経営者の資質が高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップアプローチ\*によって銘柄の厳選を継続する方針です。

- ・ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ・ 運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- \*「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

## トルコリラ下落・貿易摩擦等、足下のリスクイベントが与える当ファンドへの影響について

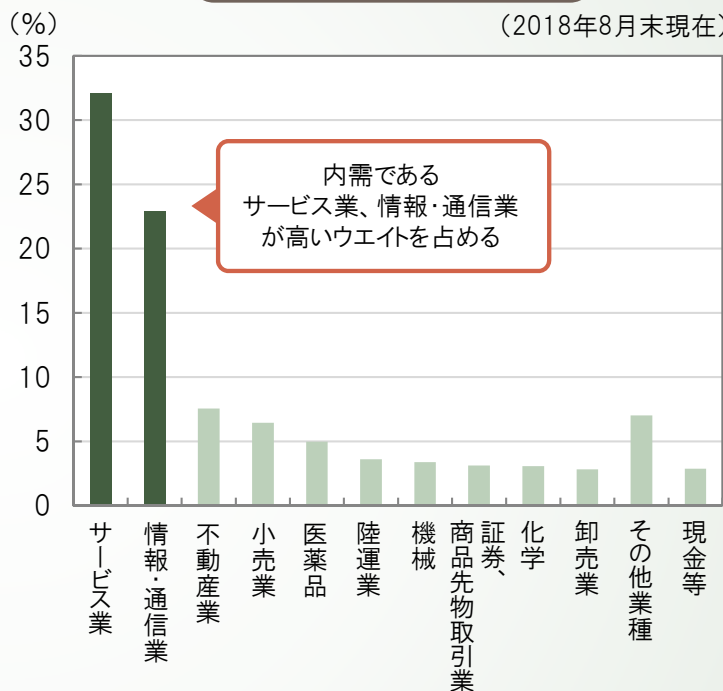
知的財産権や国家安全保障の問題等も意識した米国が、貿易摩擦に関して強硬姿勢を続けており、事態の収束に時間を要する可能性が高まっています。そのため、先行きに対する不透明感が強まっており、企業や個人のマインド低下には、引き続き注意が必要です。

また、トルコリラを中心とした新興国通貨安や地政学リスクの高まりといったマイナス材料と、好調な企業業績といったプラス材料が綱引き状態となっていることから、株式市場は方向感がはっきりしない動きとなることが予想されます。

当ファンドのポートフォリオは、サービス業、情報・通信業など内需の比率が高く、マイナス材料の影響は限定的と考えています。また、良好な中間決算発表をきっかけに、株式市場への信頼が回復すれば、株価は再び上昇に転じ、当ファンドへの追い風になると考えられます。

## 当ファンドの業種別比率

(2018年8月末現在)



- ・「業種別比率」は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は東証33業種による分類です。
- ・四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## 年初からのIPO\*市場の動向について

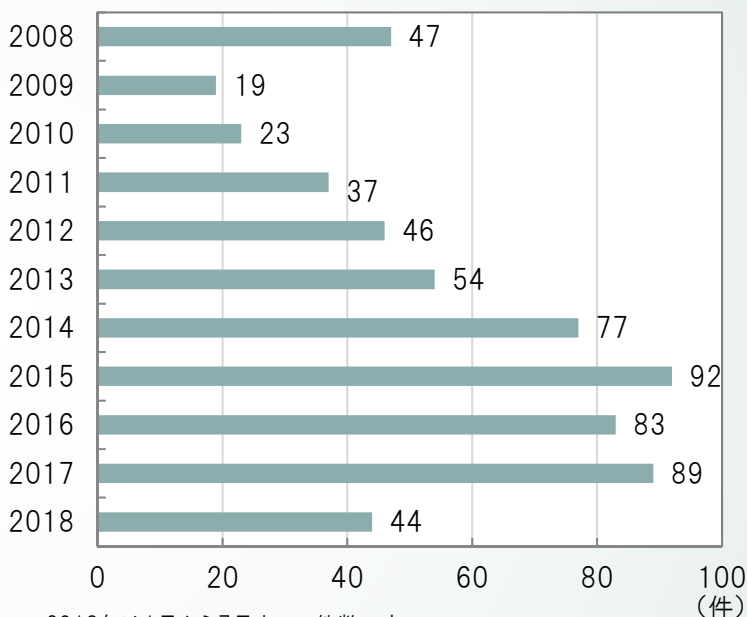
2018年1月から7月31日までの新規上場企業数は44社です。

フリーマーケットアプリのメルカリ、美容機器の製造販売を手掛けるMTG、AI(人工知能)を活用したサービスを開発・運営するHEROZなどが上場しました。ほとんどの新規上場銘柄の初値は、公募価格に対して上昇するなど、需給環境は良好とみられます。

2018年7月末時点の新規上場数は、2017年7月末時点と同程度であり、2018年末にかけて、2017年並みのIPOが見込まれていることから、新規上場に対する関心は今後も引き続き高いと考えられます。

## 各年におけるIPO件数

(年) (期間:2008年~2018年)



・2018年は1月から7月までの件数です。

(出所)日本証券業協会のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

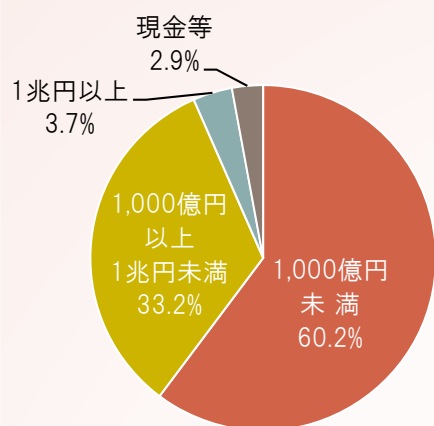
\*「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開といいます。未公開会社の株式が金融商品取引所市場への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

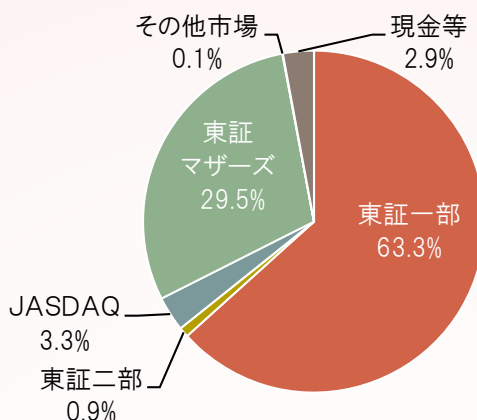
## IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

## 運用状況(2018年8月31日現在)

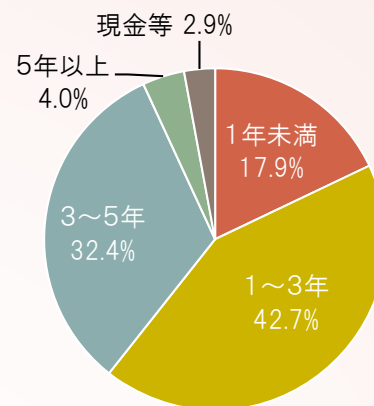
株式時価総額別構成比率



市場区分別比率



IPO後経過年数別比率



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:81銘柄)

順位	銘柄名	業種	市場	組入比率	概要
1	ビジョン	情報・通信業	東証一部	3.6%	情報通信サービス会社。訪日外国人や日本人海外旅行客向けWi-Fiルーターレンタル事業等を運営。
2	ソラスト	サービス業	東証一部	3.5%	医療事務受託大手で介護、保育事業も運営。M&Aによる成長も見込む。2016年再上場。
3	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	東証一部	3.2%	2015年再上場した、コールセンター事業の運営大手。筆頭株主である伊藤忠商事の事業基盤やネットワークを利用した相乗効果を見込む。
4	ジャパンインベストメントアドバイザー	証券、商品先物取引業	東証マザーズ	3.1%	事業投資商品(オペレーティング・リース商品等)の組成販売やM&Aアドバイザー事業を中心とした金融ソリューションを提供する。
5	ティーケーピー	不動産業	東証マザーズ	2.7%	企業向け空間シェアリングビジネスの先駆けとして全国に多数の会議室・宴会場を運営。
6	ウェルビー	サービス業	東証マザーズ	2.7%	障害者の就労を支援する福祉サービス会社。障害者向けに職業訓練や自立生活訓練を手掛ける。
7	カチタス	不動産業	東証一部	2.6%	主に地方都市において中古住宅の買い取り再販を手掛ける。ニトリホールディングスと連携し、家具のセット販売も手掛ける。
8	PR TIMES	情報・通信業	東証一部	2.4%	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営を軸に、Webサービス・コンサルティングを展開。
9	メディアドゥホールディングス	情報・通信業	東証一部	2.3%	デジタル化された著作物をインターネット上で流通させるために必要なソリューションの提供などを行う。
10	リクルートホールディングス	サービス業	東証一部	2.3%	仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。

- ・「株式時価総額別構成比率」、「市場区分別比率」、「IPO後経過年数別比率」、「組入上位10銘柄」の組入比率は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は東証33業種による分類です。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・IPO後経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。
- ・上記は、2018年8月31日時点における当ファンドの組入上位銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。**

- ・わが国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- ・投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える銘柄へ投資を行うことがあります。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

※「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開といいます。未公開会社の株式が金融商品取引所市場への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

**特色2 IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。**

- ・投資銘柄の選定に当たっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、経営陣への取材や継続的な調査等を通じて、経営戦略の実現性や事業環境等を分析します。さらに、株価水準や流動性等を考慮し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

**特色3 年1回の決算時(4月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2019年4月26日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
<b>流動性 リスク</b>	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。これらは、中小型株式が多い傾向にあり、大型株式中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年4月26日まで(2018年4月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年4月26日
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.7712%(税抜 年率1.64%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: IPOリサーチ・オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			

### 【本資料で使用している指数について】

#### ■ TOPIX(配当込み): 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。